

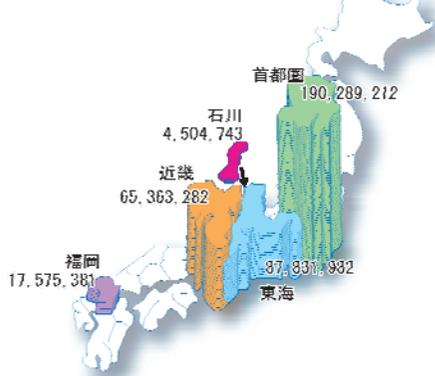
石川県 I T 産業戦略の概要①

産業政策課

主な統計データ

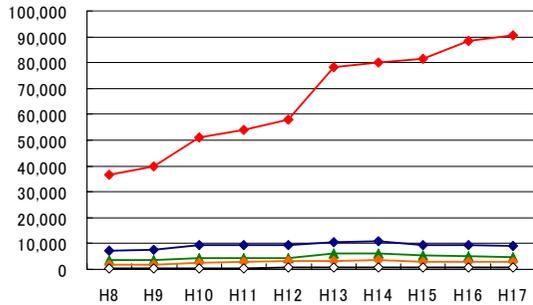
経済格差（受注業務の東京一極集中）

県内総生産でみた石川県と大都市圏の比較
(単位:百万円)



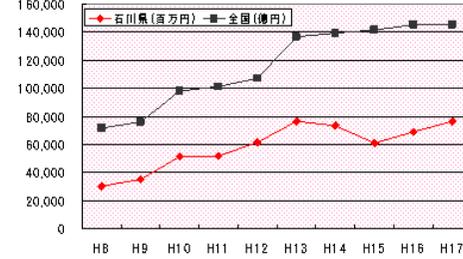
内閣府「県民経済計算年報」(平成16年版)より作成

石川県と大都市の情報サービス業年間売上高



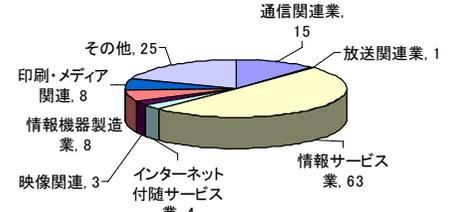
経済産業省「平成17年特定サービス産業実態調査」

情報サービス産業の年間売上高の推移

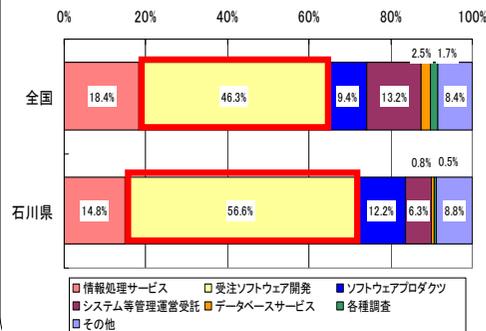


経済産業省「平成17年特定サービス産業実態調査」

ISA会員企業分類

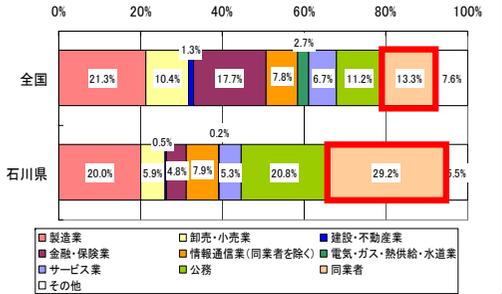


情報サービス産業の売上高における業務別割合



経済産業省「平成17年特定サービス産業実態調査」

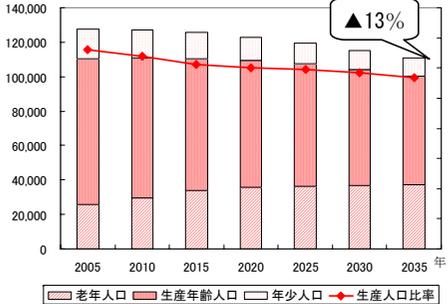
情報サービス産業の売上高における契約先産業別割合



経済産業省「平成17年特定サービス産業実態調査」

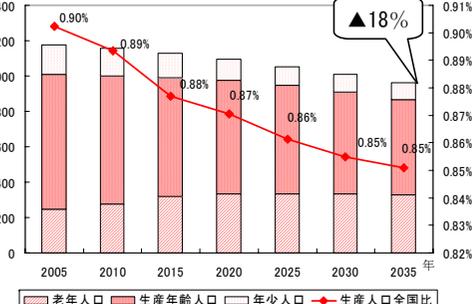
人口減と採用難

日本の将来人口推計

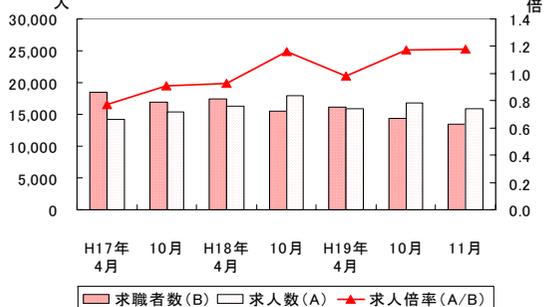


国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)
「日本の都道府県別将来推計人口」(平成19年5月推計)より作成

石川県の将来人口推計

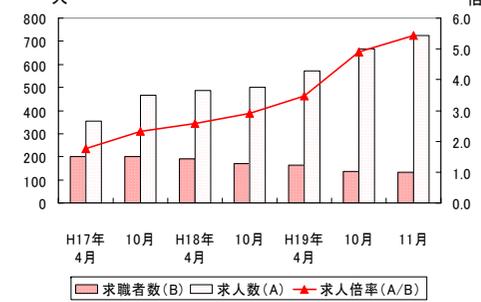


県内全体の求人倍率の推移



石川労働局調べ

県内情報サービス産業の求人倍率の推移



現状と課題

年間売上高の推移

・過去10年間の年間売上高の推移は、一時減少に転ずるも、順調な伸び。平成17年には765億円となり、平成8年の年間売上高の2倍を超えるなど過去最高の売上高。全国シェアは0.5%で、全国順位は埼玉県に次いで第15位。

業務別売上高、契約先産業別売上高

・業務別売上高と見ると、「受注ソフトウェア開発」の割合は56.6%を占めており、全国(46.3%)よりも高い。
・契約先産業別売上高を見ると、「同業者」からの受注が全国に比べて2倍以上。また、生産性の向上や効率化が求められている卸売・小売業、金融・保険業、サービス業などの業種と直接取引している割合が低い。

受注業務の東京一極集中

・大手企業を中心に東京への本社機能の移転が進む中、情報システム等の受注業務についても東京への一極集中が進んでいる。
・過去10年間の年間売上高の推移では、東京が約3倍近い伸びを示し、他の地域を引き離している。

オフショア取引の拡大

・ソフトウェア開発において、近年、開発コストの削減及び人材不足に対応するため、中国やインドなど新興諸国のソフトウェア開発企業に対して発注する「オフショア開発」が拡大傾向にある。

人材の育成・確保

・本県の将来人口は、2035年には96万人まで減少(2005年比▲18%)し、全国以上に減少が見込まれ、今後、人材の育成・確保が困難になることが予想される。
・県内IT産業の有効求人倍率は県内産業全体と比べ著しく増加傾向にあり、採用がますます困難な状況となっている。
(求められる人材:プロジェクトリーダー、ネットワークセキュリティ技術者、技術力と営業力を兼ね備えた人材、企画提案力のある人材)

今後の方向性

「世界マーケットを狙うニッチトップ型企業の創出」

～大手IT企業にも提案できる企業に～

～地域産業の潜在的市場の開拓～

新たなサービス・商品開発

・大手IT企業との共同開発

独自の技術を持ち、世界マーケットを狙っている企業もある。このため、大手IT企業に対し、企業の独自の技術を提案することにより、新たなサービスや商品開発を共同で進めるとともに、大手IT企業の商品パッケージ等への採用を目指していく。

・県内IT企業同士の共同受注・共同開発

受注システムの大規模化が進んでいるが、中小企業が多い県内IT企業にとって、1社ごとの対応だけでは自ずと限界があり、県内IT企業がお互いの技術やノウハウを持ち寄って、共同で大規模システム開発を受注する。

◆今後伸びていくと予想される分野

「情報家電」、「モバイルコンテンツ」、「組込みソフトウェア」、「ASP・SaaS」、「情報セキュリティ」、「データセンター」、「NGN」、「WiMAX」、「PND」、「ブログ、SNS」

販路開拓・拡大

・県内の他産業に対する潜在的な市場の開拓

機械、繊維、食品、観光など地域の他産業の様々なニーズにきめ細かく対応していくことで、地域における更なる販路開拓・拡大につなげていく。

人材の育成・確保

・IT産業のイメージアップによる人材確保

「ITが社会のあらゆる分野で役立っており、IT業界の仕事はやりがいのある仕事」ということを大学生だけでなく、広く社会全体に伝えていくことにより、優秀な人材の獲得につなげていく。

・教育機関との連携による高度IT人材の育成

県内大学との緊密な連携により、優秀な人材の確保に努めるとともに、IT総合人材育成センターの活用などにより、高度IT人材の育成を促進する。

今後取り組むべき施策

新たなサービス・商品開発支援

➤大手IT企業との共同開発

大手IT企業を招き、各社の求める商品・サービス等のニーズに対応した、商品開発に取り組む。大手IT企業からの評価やアドバイスにより県内IT企業の技術力・提案力の向上や、首都圏等への販路開拓の促進を図る。

➤生産技術の高度化の推進

県内IT企業が生産技術の高度化に関して行う研究開発を支援する。例えば、電子部品・デバイスの実装に係る技術や、ユビキタスコンピューティングに係る技術、デジタルコンテンツに係る技術などの取組について支援する。

販路開拓・拡大

➤IT受注開拓アドバイザーの配置

優れた技術や商品を持っている県内IT企業の受注開拓を支援するため、IT受注開拓アドバイザーをISICOに配置する。

➤地場産業とのマッチング事業

IT産業と機械、繊維、食品、観光等の基幹産業とのマッチングの場を創設し、外部専門家によるIT化成功事例の解説等により、地場産業に対し、IT利活用必要性や効果を普及啓発する。外部専門家が各地場企業の個々の課題・問題点等を聞き取り、ITを活用した生産性向上や経営力強化のためのアドバイスを行うとともに、課題・問題点等の解決に適したソリューションを持つ県内IT企業を紹介することで、県内IT産業の新たな市場開拓を支援する

➤石川コンテンツマーケットの開催

県内コンテンツ事業者が制作した地域資源を活用した作品の発表の場を提供するとともに、地場産業との連携などビジネス化への支援を行う。

➤石川新情報書府ビジネス支援事業

コンテンツ産業と他産業との連携により、産地等のブランド力を高めるためのコンテンツ制作及びビジネス化に対する支援を行う。

➤「e-messe kanazawa」開催支援

日本海側最大のIT関連の総合展示会であるe-messe kanazawaの開催を支援することにより、県内IT関連企業の情報発信、顧客開拓、販路拡大につなげる。

人材の育成・確保

➤理工系大学等からの新卒学生の確保

県内IT企業を含むモノづくり企業が将来の社内の中核を担う理系人材を確保するため、平成19年度から実施しているモノづくり企業と理工系大学の教官等との懇談会に加え、平成20年度から県内理工系大学等で合同企業説明会を開催する。

➤中学生等に対する理系人材の確保のための早期開発

早期に製造業への興味を喚起し、製造業の重要性や魅力を理解してもらうため、中学生・中学校教員・保護者を対象にIT企業を含むモノづくり企業や工業高校の見学会を実施する。

➤IT教養講座の開設

県内大学に、業界としてIT教養講座を開設し、IT業界のイメージ向上と就職前の大学生のIT基礎力の向上につなげ、IT業界への就職希望者を増やすとともに、採用後の新人教育コストを軽減する。

➤「ネットワークセキュリティ技術者」、「デジタルコンテンツプロデューサー」など高度IT人材の育成

IT総合人材育成センターにおいて、ネットワークセキュリティ技術者、デジタルコンテンツプロデューサーを養成する講座を新たに開設する。